

四国地区 人手不足に対する企業の動向調査（2025 年 1 月）

正社員の人手不足割合、4 年連続で上昇し、過去 4 番目の高水準

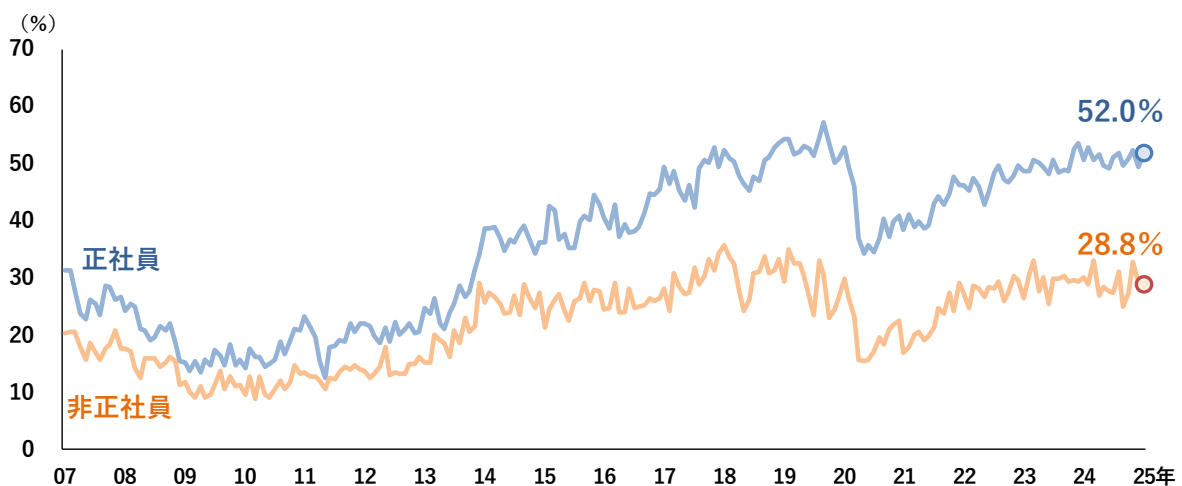
～ 非正社員は 2 年ぶりに低下も、過去 5 番目の高水準 ～

はじめに

帝国データバンク高松支店が毎月調査している人手不足に対する四国地区の企業の見解について、2025 年 1 月の結果を取りまとめた。

※調査期間は 2025 年 1 月 20 日～1 月 31 日、調査対象は四国地区に本社が所在する企業 1,199 社で、有効回答企業数は 385 社（回答率 32.1%）。雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施している

■正社員・非正社員人出不足割合 ～月次推移～



調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している四国地区の企業は 52.0%（前年同月比 1.5 ポイント増）となり、1 月としては 4 年連続で上昇したほか、過去 4 番目の高水準となった。不足割合が 5 割を超えるのは 2 年連続。主要 7 業界別では、『建設』（60.0%）がトップ。
2. 非正社員が不足している四国地区の企業は 28.8%（前年同月比 1.2 ポイント減）となり、1 月としては 2 年ぶりに低下したが、1 月としては過去 5 番目の高水準となった。主要 7 業界別では、『サービス』（42.0%）がトップ。

1. 正社員「不足」は 52.0%、4 年連続で上昇し、過去 4 番目の高水準

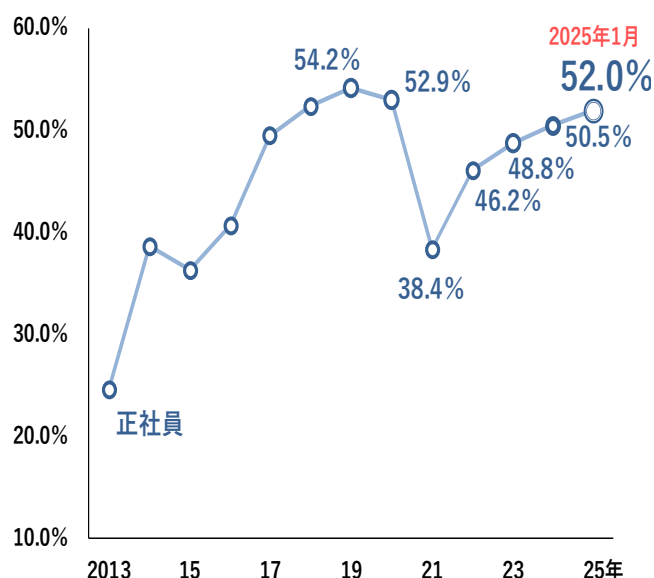
2025 年 1 月時点の従業員の過不足状況を四国地区の企業に尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業の割合は 52.0%となり、4 年連続で上昇し、2 年連続で 5 割台となった。また、前年同月から 1.5 ポイントの上昇となり、1 月としては 2019 年（54.2%）、2020 年（52.9%）、2018 年（52.4%）に次いで過去 4 番目の高水準となった。なお、「適正」と回答した企業は 41.1%（前年同月比 1.4 ポイント増）、「過剰」と回答した企業は 6.9%（同 2.9 ポイント減）となった。

正社員が「不足」していると回答した企業を主要 7 業界別にみると、昨年 4 月に時間外労働の新たな上限規制が設けられた「2024 年問題」に直面した『建設』（60.0%、前年同月比 3.8 ポイント減）が最も高かった。次いで、『サービス』（56.9%、同 1.3 ポイント増）、『卸売』（50.0%、同 7.1 ポイント増）、『運輸・倉庫』（50.0%、同 4.5 ポイント減）、『製造』（47.7%、同 3.8 ポイント減）、『不動産』（44.4%、同 1.8 ポイント減）、『小売』（42.9%、同 8.8 ポイント増）が続き、7 業界すべてが 4 割以上となった。

正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は 66.0%（前年同月比 2.6 ポイント減）、「中小企業」は 50.0%（同 2.4 ポイント増）、「小規模企業」は 50.4%（同 6.6 ポイント増）となった。1 月としては、「大企業」が 4 年ぶりに低下したが、過去 2 番目の高水準となった。また、「中小企業」は 4 年連続で上昇し、5 年ぶりの 5 割台、「小規模企業」は 2 年連続で上昇し、6 年ぶりの 5 割台となっている。

県別でみると、『香川』（55.8%）の「不足」が最も高く、次いで『愛媛』（55.7%）、『徳島』（48.6%）、『高知』（41.0%）が続いた。

■正社員の人手不足割合推移（各年1月時点）



■正社員が「不足」している割合
～主要7業界別～

正社員	(%)		
	2023年1月	2024年1月	2025年1月
建設	65.1	↓ 63.8	↓ 60.0
不動産	35.7	↑ 46.2	↓ 44.4
製造	54.1	↓ 51.5	↓ 47.7
卸売	37.6	↑ 42.9	↑ 50.0
小売	25.8	↑ 34.1	↑ 42.9
運輸・倉庫	45.5	↑ 54.5	↓ 50.0
サービス	56.4	↓ 55.6	↑ 56.9

■現在の正社員の過不足感

(構成比%, カッコ内社数)

	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足	適正	「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	合計
全国	53.4 (5,747)	3.6 (383)	11.5 (1,233)	38.4 (4,131)	38.8 (4,180)	7.8 (838)	6.9 (740)	0.8 (85)	0.1 (13)	100.0 (10,765)
四国	52.0 (195)	3.7 (14)	10.1 (38)	38.1 (143)	41.1 (154)	6.9 (26)	6.1 (23)	0.8 (3)	0.0 (0)	100.0 (375)
大企業	66.0 (31)	4.3 (2)	10.6 (5)	51.1 (24)	25.5 (12)	8.5 (4)	6.4 (3)	2.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (47)
中小企業	50.0 (164)	3.7 (12)	10.1 (33)	36.3 (119)	43.3 (142)	6.7 (22)	6.1 (20)	0.6 (2)	0.0 (0)	100.0 (328)
うち小規模	50.4 (64)	2.4 (3)	10.2 (13)	37.8 (48)	46.5 (59)	3.1 (4)	3.1 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (127)
建設	60.0 (42)	1.4 (1)	20.0 (14)	38.6 (27)	35.7 (25)	4.3 (3)	4.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (70)
不動産	44.4 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	44.4 (4)	55.6 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)
製造	47.7 (42)	1.1 (1)	9.1 (8)	37.5 (33)	39.8 (35)	12.5 (11)	10.2 (9)	2.3 (2)	0.0 (0)	100.0 (88)
卸売	50.0 (40)	3.8 (3)	5.0 (4)	41.3 (33)	45.0 (36)	5.0 (4)	3.8 (3)	1.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (80)
小売	42.9 (18)	2.4 (1)	2.4 (1)	38.1 (16)	47.6 (20)	9.5 (4)	9.5 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (42)
運輸・倉庫	50.0 (7)	7.1 (1)	14.3 (2)	28.6 (4)	50.0 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (14)
サービス	56.9 (33)	8.6 (5)	12.1 (7)	36.2 (21)	37.9 (22)	5.2 (3)	5.2 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (58)
徳島	48.6 (34)	2.9 (2)	10.0 (7)	35.7 (25)	42.9 (30)	8.6 (6)	7.1 (5)	1.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (70)
香川	55.8 (63)	6.2 (7)	8.8 (10)	40.7 (46)	37.2 (42)	7.1 (8)	7.1 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (113)
愛媛	55.7 (73)	2.3 (3)	10.7 (14)	42.7 (56)	39.7 (52)	4.6 (6)	4.6 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (131)
高知	41.0 (25)	3.3 (2)	11.5 (7)	26.2 (16)	49.2 (30)	9.8 (6)	6.6 (4)	3.3 (2)	0.0 (0)	100.0 (61)

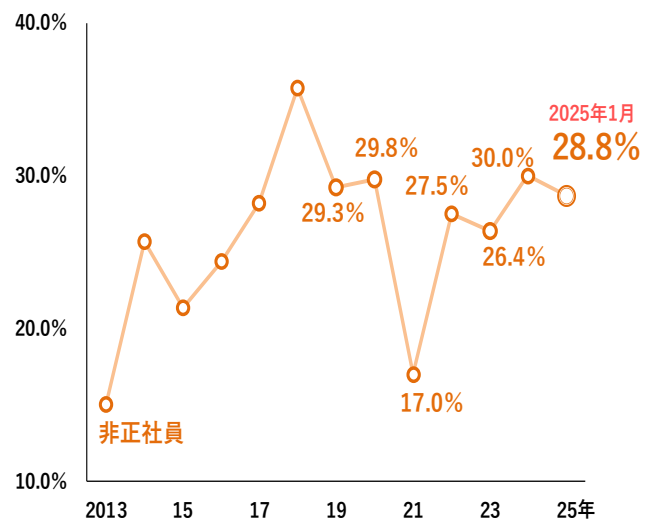
注1: 網掛けは、四国ブロック全体以上を表す

注2: 全国之母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万765社。四国ブロックは375社

2. 非正社員「不足」は 28.8%、2 年ぶりに低下も、過去 5 番目の高水準

2025 年 1 月時点の従業員の過不足状況を四国地区の企業に尋ねたところ（「該当なし/無回答」を除く）、非正社員について「不足」していると回答した企業の割合は 28.8% となり、2 年ぶりに低下した。前年同月から 1.2 ポイント低下し、2 年ぶりに 3 割割れとなったが、1 月としては 2018 年（35.8%）、2024 年（30.0%）、2020 年（29.8%）、2019 年（29.3%）に次いで過去 5 番目の高水準となった。なお、「適正」と回答した企業は 63.2%（前年同月比 1.4 ポイント増）、「過剰」と回答した企業は前年同月と同数の 8.1% となった。

■非正社員の人手不足割合推移(各年1月時点)



非正社員が「不足」していると回答した企業を主要 7 業界別にみると、『サービス』（42.0%、前年同月比 6.1 ポイント増）が最も高く、唯一の 4 割超となった。次いで、『運輸・倉庫』（37.5%、同 15.3 ポイント増）、『製造』（30.1%、同 5.5 ポイント減）、『建設』（30.0%、同 0.6 ポイント減）が 3 割台で続いた。

非正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は 38.9%（前年同月比 3.2 ポイント減）、「中小企業」は 27.3%（同 0.9 ポイント減）、「小規模企業」は 32.6%（同 7.1 ポイント増）となった。1 月としては、「大企業」が 4 年ぶりに低下したものの、2024 年（42.1%）、2018 年（41.7%）、2023 年（40.0%）に次いで過去 4 番目の高水準となった。また、「中小企業」は 2 年ぶりの低下、「小規模企業」は 2 年連続で上昇した。

県別でみると、『香川』（32.9%）の「不足」が最も高く、次いで『愛媛』（28.6%）、『高知』（27.7%）、『徳島』（24.1%）が続いた。

■非正社員が「不足」している割合 ～主要7業界別～

		(%)		
非正社員	2023年1月	2024年1月	2025年1月	
建設	29.0	↑ 30.6	↓ 30.0	
不動産	0.0	↑ 10.0	↓ 0.0	
製造	27.9	↑ 35.6	↓ 30.1	
卸売	14.5	↓ 6.8	↑ 12.1	
小売	29.2	↑ 48.6	↓ 29.7	
運輸・倉庫	33.3	↓ 22.2	↑ 37.5	
サービス	38.8	↓ 35.9	↑ 42.0	

■現在の非正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)											
	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足	適正	「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	合計	
全国	30.6 (2,561)	1.9 (160)	6.3 (524)	22.5 (1,877)	61.4 (5,127)	8.0 (668)	7.0 (583)	0.8 (65)	0.2 (20)	100.0 (8,356)	
四国	28.8 (82)	1.8 (5)	7.0 (20)	20.0 (57)	63.2 (180)	8.1 (23)	7.0 (20)	0.7 (2)	0.4 (1)	100.0 (285)	
大企業	38.9 (14)	0.0 (0)	8.3 (3)	30.6 (11)	50.0 (18)	11.1 (4)	8.3 (3)	2.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (36)	
中小企業	27.3 (68)	2.0 (5)	6.8 (17)	18.5 (46)	65.1 (162)	7.6 (19)	6.8 (17)	0.4 (1)	0.4 (1)	100.0 (249)	
うち小規模	32.6 (31)	1.1 (1)	8.4 (8)	23.2 (22)	58.9 (56)	8.4 (8)	8.4 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (95)	
建設	30.0 (12)	0.0 (0)	7.5 (3)	22.5 (9)	67.5 (27)	2.5 (1)	2.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (40)	
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	85.7 (6)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)	
製造	30.1 (22)	0.0 (0)	8.2 (6)	21.9 (16)	61.6 (45)	8.2 (6)	5.5 (4)	1.4 (1)	1.4 (1)	100.0 (73)	
卸売	12.1 (7)	0.0 (0)	1.7 (1)	10.3 (6)	82.8 (48)	5.2 (3)	3.4 (2)	1.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (58)	
小売	29.7 (11)	0.0 (0)	10.8 (4)	18.9 (7)	59.5 (22)	10.8 (4)	10.8 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (37)	
運輸・倉庫	37.5 (3)	0.0 (0)	12.5 (1)	25.0 (2)	62.5 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)	
サービス	42.0 (21)	8.0 (4)	6.0 (3)	28.0 (14)	48.0 (24)	10.0 (5)	10.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (50)	
徳島	24.1 (13)	1.9 (1)	7.4 (4)	14.8 (8)	63.0 (34)	13.0 (7)	11.1 (6)	0.0 (0)	1.9 (1)	100.0 (54)	
香川	32.9 (26)	1.3 (1)	8.9 (7)	22.8 (18)	58.2 (46)	8.9 (7)	7.6 (6)	1.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (79)	
愛媛	28.6 (30)	2.9 (3)	3.8 (4)	21.9 (23)	65.7 (69)	5.7 (6)	5.7 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (105)	
高知	27.7 (13)	0.0 (0)	10.6 (5)	17.0 (8)	66.0 (31)	6.4 (3)	4.3 (2)	2.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (47)	

注1: 網掛けは、四国ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8,356社。四国ブロックは285社

3. まとめ

四国の企業における人手不足の割合は、正社員では 52.0%、非正社員では 28.8%となった。1 月としては、正社員が過去 4 番目、非正社員は過去 5 番目の高水準となっている。

人手不足が社会問題として取り沙汰され始めた 2010 年代中頃以降、基本的には景況感に連動する形で人手不足割合も推移しており、有効求人倍率においても高水準だった。コロナ禍に見舞われた 2020 年には、人や物の流れが停滞したことから景気は大きく落ち込み、人手不足も一時的に緩和された。その後、徐々に経済活動が回復に向かったものの、2022 年以降の景況感は横ばい傾向で推移している。それにもかかわらず人手不足割合は再び顕在化し、深刻な水準に達している。

そうしたなか、人手不足は企業経営に深刻なダメージを与えている。従業員の退職や採用難、人件費高騰などを原因とする「人手不足倒産」は、2024 年に全国で 342 件発生。調査を開始した 2013 年以降、2 年連続で過去最多を更新した。昨今は、「2024 年問題」を代表とした働き方改革による労働時間の減少に加え、いわゆる団塊の世代の多くが後期高齢者に突入する「2025 年問題」、転職市場の活発化など、企業にとって人材の確保・定着が一層厳しい局面に立たされている。そうした背景を踏まえて、企業の人手不足割合が改善する見込みは考えにくく、人手不足倒産は 2025 年も高水準で発生し続けることが予想される。

また、今後は人材の獲得競争に向けた賃上げがカギを握る中で、初任給の引き上げが大きな焦点となる。大企業では「初任給 30 万円時代」と言われるものの、原材料・エネルギーなど各種コスト高が押し寄せるなか、特に中小企業ではそのレベルまでの賃上げは容易ではないことから、賃上げ余力を有しない中小企業では、人材の確保・定着に向けて一層厳しい局面となるだろう。

■人手不足割合(各年1月)

(%)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	31.4	20.4	27.6	27.1	32.2	18.8	22.4	18.4
2008	24.3	17.7	38.3	25.5	20.8	15.6	15.6	10.3
2009	15.1	11.7	16.1	12.8	14.8	11.4	13.2	10.8
2010	14.3	9.7	17.9	7.7	13.3	10.2	17.6	12.5
2011	23.3	13.5	25.4	18.2	22.7	12.3	28.2	16.9
2012	22.1	13.8	25.0	27.1	21.5	11.0	31.0	15.9
2013	24.7	15.1	20.0	22.2	25.6	13.7	34.9	20.3
2014	38.6	25.7	45.3	28.9	37.4	25.1	41.3	28.6
2015	36.3	21.4	35.3	26.7	36.5	20.3	38.9	26.8
2016	40.8	24.4	49.0	28.3	39.2	23.6	46.8	32.8
2017	49.5	28.3	54.4	26.0	48.4	28.9	51.1	29.0
2018	52.4	35.8	58.6	41.7	51.0	34.2	49.4	33.9
2019	54.2	29.3	57.1	25.0	53.5	30.5	55.1	28.6
2020	52.9	29.8	58.0	34.1	52.0	28.9	48.2	32.1
2021	38.4	17.0	33.9	8.0	39.3	19.0	40.5	25.0
2022	46.2	27.5	47.5	20.4	45.9	28.9	43.7	34.5
2023	48.8	26.4	65.1	40.0	46.6	24.5	39.2	21.2
2024	50.5	30.0	68.6	42.1	47.6	28.2	43.8	25.5
2025	52.0	28.8	66.0	38.9	50.0	27.3	50.4	32.6

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。